

第68回関西広域連合委員会の概要

平成28年5月2日
関西広域連合本部

○日 時：平成28年4月28日（木） 16：58～18：04

○場 所：大阪国際会議場 3F イベントホールD

○出席者：井戸広域連合長、仁坂副広域連合長、三日月委員、山田委員、飯泉委員、植田副委員（大阪府）、松谷副委員（奈良県）、藤田副委員（京都市）、鳥居副委員（神戸市）、小倉総本部長（鳥取県）、上田総務局長（大阪市）、澤田企画部長（堺市）、連携団体：（福井県、三重県）

○議事概要

1 熊本県を中心として発生した地震への対応について

- ・熊本県を中心として発生した4月14日以降の一連の地震被害の対応として、災害対策支援本部の設置や現地支援本部への職員派遣、現地での活動状況、今後の支援方針等を報告するとともに、4月30日から益城町へ家屋被害認定関係職員17名を派遣することを確認した。また、厚生労働省DMAT事務局からの出動要請により4月16日から広域連合管内のドクターヘリ3機が出動したことを報告した。

□ 与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム「北陸新幹線敦賀・大阪間整備検討委員会」中間とりまとめについて

- ・4月27日に開催された与党整備新幹線建設推進PT「北陸新幹線敦賀・大阪間整備検討委員会」において、北陸新幹線・敦賀以西ルートが3案とされ、京都駅からの終着点は新大阪駅とすることがとりまとめられたことに対し、次のとおり連合長コメントとすることを確認した。「今後は、各ルート案について、国土交通省が調査を実施することになると聞いているが、速やかに調査を実施完了し、一日も早く、国において最終的なルート決定がなされることを強く要望する。なお、ルート決定に際しては、建設整備費用の地方負担のあり方や関西国際空港への高速アクセスの検討などを行うこと。また、並行在来線の取扱いについては、西日本旅客鉄道株式会社からの経営分離がなされないよう強く求めるとともに、関西全体の将来の広域交通網との関連が十分に議論されることを期待する。」

□ 関西広域連合が地方創生推進交付金を申請した場合の取り扱い

- ・内閣府から示された地方創生交付金の申請手続きに対し、広域連合が交付金を申請した場合の取り扱いについて、次のとおり、国へ要請することを確認した。「地方創生推進交付金の申請にあたり、関西広域連合についても都道府県と同様5事業の申請を可能とするとともに、広域連合が申請した場合に関係地方公共団体が1事業ずつ申請したものという取り扱いを行わないこと。」

□ 新専門医制度に対する意見(案)について

- ・平成29年4月から開始されようとしている新専門医制度は、本来、地域医療を支える優れた専門医を育成するシステムとして機能するよう制度構築されるべきであるが、現在検討がなされている制度内容には課題があり、地域医療への影響が大きく懸念されることから、関西広域連合として意見表明を行うことを確認し、文案については今後調整することとした。

2 協議事項

① 関西創生戦略(案)について

- ・3月24日の当委員会及び4月9日の関西広域連合議会第28回総務常任委員会等での意見を踏まえ修正した関西創生戦略(案)について、平成27年度版関西創生戦略とすることを決定した。

3 報告事項

① 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会(第10回)の開催結果について

- ・4月27日に開催した第10回「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」の開催結果について報告した。

② 国家戦略特区の最近の動きについて

- ・3月24日に「国家戦略特別区域会議」が開催され、関西圏（大阪府、兵庫県及び京都府）について、区域計画に追加される規制改革事項等が取りまとめられ、4月13日付けで内閣総理大臣から認定を受けたことについて報告した。

③ 関西健康・医療創生会議シンポジウムの開催について

- ・健康・医療分野に係る「人工知能」をテーマとして、企業の経営者や研究者をはじめ、アカデミア、行政関係者の参加も得て、その現状や具体的な応用に関するシンポジウムを、5月31日に国立京都国際会館で開催することを報告した。

④ 今夏の電力需給状況について

- ・今夏については、ひっ迫回避のための特別な取組の必要性がないと見込まれるが、夏季は電力などエネルギー消費が増加する時期であるため、省エネルギー・節電の推進に引き続き取り組むことを報告した。

⑤ 平成28年度の「関西夏のエコスタイル」の実施について

- ・温室効果ガス削減のための広域的な取組として、5月1日から「関西夏のエコスタイル」を実施し、広く呼びかけていくことを報告した。なお、国の平成28年度のクールビズ期間が5月1日から9月30日までとなったが、連合では今年度は10月31日まで行い、気候等により各自治体で工夫した取組とすることを確認した。

⑥ 「はなやか関西・文化戦略会議」の検討状況について

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた事業について検討を行っている「はなやか関西・文化戦略会議」での検討状況について報告した。

⑦ PMDA関西支部の活用促進について

- ・PMDA（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）関西支部において、平成28年6月から対面助言が開始されることにともない、大阪府事業により利用者全員を対象にテレビ会議システム利用料を減免し、利用促進を図ることについて報告した。

⑧ 国民生活センター教育研修事業の徳島県における試験移転について

- ・5月から国民生活センター教育研修事業の徳島県における試験移転が開始され、9日からは徳島県鳴門合同庁舎で消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした教育研修を開催すること等を報告した。

⑨ 和歌山県による政府関係機関移転の取組について

- ・5月から統計局による和歌山県での実証実験が実施されること、また、国の「大規模土砂災害対策技術センター」が「和歌山県土砂災害啓発センター」内に設置されたことを報告した。

□ 文化庁の京都移転について

- ・文化庁の京都移転に向けて、文化庁の抜本的組織の見直しや移転時期、費用などを検討する第1回文化庁移転協議会が4月26日に開催されたことを報告した。

4 資料配布

- ・平成27年度施策運営目標に対する行政評価
- ・平成28年度主要行事日程